

原発再稼働前提の「エネルギー基本計画」の見直しを求める意見書

安倍晋三内閣は2月25日の原子力関係閣僚会議で、中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」の政府案を決定しました。原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、原子力規制委員会の基準に適合した場合は「再稼働を進める」と明記するなど、改めて原発推進の姿勢を示しました。

東日本大震災の発生から3年一。いまだに破損した原子炉からの核燃料の取り出しなどのめどが立たず、汚染水漏れなど新たな放射能漏れも相次いでいる東京電力福島第1原発の重大事故は、原発がいったん事故を起こせば制御できない危険がある、未完成の技術だということを示し彫りにしました。危険性を直視すれば原発は直ちに廃止すべきであり、長期にわたって原発依存を続けようというのはまったく論外です。

原発について「エネルギー需給構造の安定性を支える基盤になる重要なベース電源」と、「基盤」「重要」「ベース」とことばを三つも重ねて位置付けています。まったく異例な表現であり、いまだに重大な被害をもたらしている福島原発事故への反省もなく、「原発ゼロ」を求める圧倒的な国民世論をも踏みにじって、原発依存を続けようという姿勢をむき出しにしたものです。

エネルギー計画の決定にあたって「現実を見据え」というなら、まずなによりも福島原発事故の実態と原発の危険性を直視することです。事故によっていまだに十数万人にのぼる福島県民が避難生活を送らなければならなくなっており、暮らしも地域も破壊されている実態だけみても、日本中どこでも原発を再稼働し運転することなどできないはずで

政府や財界、電力業界などは、原発が停止し、石油や天然ガスなどを使った火力発電所の発電を増やしているため、輸入額がかさみ、経営も圧迫しているといいますが、だからといって危険な原発を再稼働し、原発依存を続けようというのは人命軽視、企業経営優先のきわみです。福島原発事故を起こした東京電力までが新潟県にある柏崎刈羽原発の再稼働を言い出しています。こうした姿勢はきびしく批判されなければなりません。

「現実を見据え」というなら、全国のすべての原発がとまってもこの冬も電力は足りているという現実こそ重要です。原発はこのまま動かさず廃炉に向かえば「原発ゼロ」は実現します。原発の再稼働に費やす資金や技術を再生可能エネルギーの開発に回せば、安定したエネルギー供給も実現できます。「実現可能」という首相のことばでいえば、それこそ実現可能です。よって、速やかに原発再稼働を前提とした「エネルギー基本計画」の見直しを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年3月26日

衆議院議長 伊吹 文明 様
参議院議長 山崎 正昭 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
経済産業大臣 茂木 敏充 様

兵庫県美方郡新温泉町議会議長 西村 敏弘